

別紙2

個別の改正についてのヒアリング調査 概要

1. ヒアリング調査の方法及び対象とした法律

法制事務の業務フローにおいて負担が大きい作業・誤りやすい作業として特徴的なものとしては、改め文を作成する作業の難解さ、煩雑さが取り上げられることが多い。

また、第1章で分析したとおり、法案に関する資料の誤りに関しては、要綱、新旧対照表、参照条文といった法案以外で国会に提出する資料の作業負担及び当該資料の要否自体についても、これまでに指摘が挙げられている。

よって、今回の調査においても、改め文の作成に関する課題や、国会に提出する資料に関する課題が挙がることを見込まれたが、実務における未知の課題を発見する見地から、ヒアリング調査の導入では質問事項を特定せずに、業務の全体像の中で担当者の印象に残っている課題を自発的に話していただくこととし、見込まれる課題に関しての具体的な質問はその後に補足的に行うこととした。そのため、ヒアリングでは第1章の各段階全てに対応した回答を求めているとはならず、この章のヒアリング結果は第1章で取り上げた事務の各段階よりも大枠に、原案作成、関係府省とのやり取り、府省内での審査、内閣法制局予備審査及びその他の課題と整理している。

(1) ヒアリング調査の項目と設計

今回のヒアリング調査に当たっては、法制事務の把握及びその改善に資するシステム開発をする上で確認すべき事項をヒアリング項目として洗い出すとともに、デジタル庁において先行的に実施した「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第63号)のヒアリング調査を参考に、最終的なヒアリング調査の項目を以下のとおり設計した。

ア ヒアリング項目の洗い出し

イ ヒアリングの流れとしてまず、当該法律に係る法制事務の全体像(業務フロー)を聞き取り

ウ イによる当該法律に係る法制事務の全体像の理解を踏まえ、具体の作業工程における作業内容や負担感・非効率さ・改善点について深堀り

エ チェックする観点からの課題感及び実際に誤り易い場面や事項の聞き取り

(2) 準備資料

ア 「業務フロー案」(立法政策立案から国会提出まで)

イ 「想定するヒアリングの流れ」

ウ 「法令案の立案作業に関するヒアリング調査レジュメ」

エ 「省庁業務ヒアリングシート(立案部署用、審査部署用)」(手持ち用)

(3) ヒアリング調査の対象者

- ア 総括者
- イ 作業者
- ウ 審査担当者

※ ヒアリング対象者には、法制事務の全体像を把握し、広くシステム設計・開発に生かすため、作業者(法案の立案担当者)のほか、当該法律案の審査担当者も含めた。

(4)ヒアリング調査の対象となる法律の選定

ヒアリング調査においては、ヒアリング対象の法律に関しては、ASISの業務フローにおける課題や非効率性を幅広い視点から見極めるため、主に三つの観点（ア：法形式の違い、イ：施行期日の定め方（発射台の特定や改正規定のデータ管理に関わる重要性）、ウ：その他固有の特徴のあるもの）から候補を選定した。また、府省庁ごとに異なる作業方法や独自のルールが存在する可能性を考慮し、ヒアリング対象として多様な府省を選定することも考慮した。

その結果、今回は上記観点から、まず「情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律」(令和4年法律第39号。以下「キャッシュレス法」という。デジタル庁所管・新規制定法)、「地方自治法の一部を改正する法律」(令和5年法律第19号。以下「地方自治法改正法」という。総務省所管・一本の法律の一部改正法)を選定してヒアリングを行い、その結果を踏まえて更に、所得税法等の一部を改正する法律(令和5年法律第3号。以下「所得税法等改正法」という。)及び不正競争防止法等の一部を改正する法律(令和5年法律第51号。以下「不正競争防止法等改正法」という。)についてもヒアリングを実施した。

2. ヒアリング調査の対象となる各法律の特徴

(1)キャッシュレス法

キャッシュレス法は二つの内容で構成されている。

- ・ 一つ目は、いわゆるインターネットバンキングを可能とする規定を設けることである。各府省は、国の歳入等の納付で主務省令で定めるものについては、当該法令の規定にかかわらず、情報通信技術を利用して自ら納付する方法で、主務省令で定めるものにより納付を行わせることができる。対象を「国の歳入等の納付で主務省令で定めるもの」としている点がポイントである(ポジティブリスト方式)。
- ・ 二つ目は、クレジットカード・電子マネー、コンビニ決済等に関する規定である。指定納付受託者に委託して納付する方法を採る。一つ目と同様、対象を「国の歳入等の納付で主務省令で定めるもの」と規定し、ポジティブリスト方式を採用している。指定納付受託者について資格要件・義務を規定するほか、指定納付受託者に対する報告の徴収に関する規定などを設けた。国の歳入等の納付についてのキャッシュレス化の導入を、個別法の改正によらず、新規立法によって可能とする点に特徴がある。

(2)地方自治法改正法

地方自治法改正法には、大きく三つの改正事項があり、改正項目としては四つになる。

- ・一つ目は、地方議会関係の改正事項であり、その中に、①議会の役割等の明確化(改正事項1ー①)、②提出手続等のオンライン化(改正事項1ー②)がある。二つ目は、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給を内容とする会計年度任用職員関係の改正事項(改正事項2)、三つ目は、公金事務の私人への委託に関する制度の見直しを内容とする財務会計制度関係の改正事項(改正事項3)となっている。
- ・一つの法律だけを改正対象とする改正法であるが、複数の改正事項を内容としていることが特徴となっている。

(3)所得税法等改正法

所得税法等改正法では、令和5年度税制改正として、所得税法をはじめとした多くの国税関係法律について大量の改正を行っている。

- ・与党税制改正大綱がとりまとめられる12月中下旬まで改正法に盛り込む内容が固まらないにもかかわらず、予算関連・日切れ法案であることから、年度内の成立が必要であり、大量の改正事項をタイトなスケジュールで条文化しなければならないという特徴があった。
- ・財務省では独自の法案作成作業が行われており、新旧対照表や改め文の作成過程が他の省庁とは異なると言われている。

(4)不正競争防止法等改正法

不正競争防止法等改正法は、デジタル化に伴う事業活動の多様化を踏まえたブランド・デザイン等の保護強化、コロナ禍・デジタル化に対応した知的財産手続等の整備及び国際的な事業展開に関する制度整備を主な目的として改正を行う6条だての束ね法であり、改正対象の法律は経済産業省及び特許庁が所管する法律である。

- ・罰則の改正があるため法務省との協議が行われている。
- ・改正規定単位で複数の施行期日が設けられており、また、附則で他省庁所管法律を改正しており、多くの改正法に共通する特徴が見られる。

(5)補充調査

ヒアリング後、法制事務の現状の分析のために現状の業務の更に詳細な把握を行なうべき点があると思われたことから、デジタル庁及び総務省行政管理局に補充調査を行なった。

以上